

## 国際人口委員会（仮称）第2回準備委員会報告

河 野 稠 果

### 1. 第2回準備委員会の開催

ロックフェラー財団の提唱・主催による国際人口委員会（仮称）第2回準備委員会は1992年3月4日と5日の2日間、イタリア北部コモ湖に面するベラジオで開催された（以下“仮称”は省略）。ここにロックフェラー財団の国際会議センターが所在する。出席者はアメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、日本、インドネシア、メキシコ、エジプトの9カ国からの人口問題関係者、国連人口基金、世界銀行、国際家族計画連盟、ロックフェラー財団、フォード財団、マッカーサー財団（シカゴ）、ヒューレット財団からの代表で、総計21名であった。著名人物として国連人口基金からはナフィス・サディック事務局長、ジョティ・シン技術評価部長、ロックフェラー財団からはピーター・ゴールドマーク会長、スティーブン・シンディング人口科学部長、ジョージ・ザイデンスティンポピュレーション・カウンシル会長、インドネシアのハルヨノ・スヨノ国家家族計画評議会議長、オランダ外務省のニコラス・ビーグマン国際協力局長等が出席している。日本からは河野稠果厚生省人口問題研究所長が出席した。議長は前回と同じくシンディング氏であった。出席者のリストはこの報告書の最後に付されている。

この2日間の第2回準備委員会の議題は次のようであった。

- (1) 主催者の挨拶
- (2) 国際人口委員会の目的の再確認
- (3) 国際人口委員会の権限と役割について
- (4) 同委員会の議長・委員・および事務局長の構成
  - a. 議長の選出
  - b. 委員の構成
  - c. 事務局のスタッフ
- (5) 国際人口委員会設置に関する事項
  - a. 国際人口委員会に関する正式なタイトル
  - b. 事務局の所在地
  - c. 将来の集会、ヒヤリング、報告書、出版物のスケジュール
  - d. 各国との連繫協会活動（ヒヤリング、各国や各地域の人口委員会との協力）
  - e. 予算
  - f. 資金集め、主要国・機関に対する醸出金要請

前回の1991年12月3日ロンドンでの準備委員会で、世界、特に途上国においていぜんとして続く巨大な人口増加の問題の解決のために、国連の人口委員会および関連委員会とは別の形で、世界の著名な有識者を集めた委員会を設け発足させることに意見の一致をみた。人口問題は環境問題と並び21世紀の人類の最大の問題であること、そして環境問題も実はその根底に人口と貧困の問題があることが

指摘されて来た。人口問題の中で途上国の人口増加率を下げるためにはその出生率を低下させることが鍵となるが、しかしこの委員会の問題とする世界の人口問題とは、単に途上国における家族計画の普及による出生率の抑制だけでなく、国際人口移動、人口高齢化、途上国における劣悪な公衆衛生の状況、悲惨な女性の地位の低さといったものも幅広く含むべきだということが、前回強調された点であった。そして国際人口委員会のメンバーには、著名な政治家、行政のトップ、学者、その他の有識者、著名人を入れるべきであるが、特に途上国からの有識者、そして女性の参加が強く望まれていた。全体で15～20名の委員会規模が考えられている。すでにいくらかの先進国、スウェーデン、オランダ等はこの委員会活動に対する資金援助の可能性を示唆している。

ロックフェラー財団会長のピーター・ゴールドマーク氏は、冒頭においてベラジオ国際会議センターへ今回の出席者を歓迎する挨拶を行った。ゴールドマーク氏は、最近の冷戦の終焉と国際社会再構成の時機にあたって、1980年代にはこれまでととてもできなかった世界の人口問題についての和解・調整が行われ、今こそ21世紀に向かって斬新でかつより幅広い人口問題解決策を考える絶好の機会であることを強調した。また世界の人口問題に関連して、環境問題が今日非常に大きな意味を持っていることを指摘した。

## 2. 国際人口委員会の目的

国際人口委員会は政府間の機関をベースにする委員会、たとえば国連人口委員会とは違って、独自の形で結成されるものである。この際世界的規模で強い影響力を持つ機関を発足させ、全く新しい観点による国際的人口活動を発展させ、ひろめようとするものである。

## 3. 設立提唱に至る背景

近年40年間にわたって世界人口の数と構造、分布に大きな変化がみられるようになった。それからもたらされた衝撃は人類の生存にもかかわる由々しいものとなっている。人口の数、経済開発、環境、人類の福利厚生の間関係は非常に複雑となった。一つだけ誰も否定できない重要なことがある。それは地球における人類の生存と持続可能な生活の質の向上にほかならない。

一方近年の国際的人口活動において、すでに著しい成果が家族計画の普及と再生産に関する保健サービスにおいて見られており、この方面の活動は今後一層強化される必要がある。

また最近の目覚ましい傾向として女性の地位の向上に関する活動が盛んになったことも挙げられよう。女性は性と出産に関して不当に大きな危険と負担にさらされていることが、ようやく国際的に、あるいは多くの途上国の中でも認められるようになった。女性は子供を生むか生まないかの権利を持ち、また妊娠・出産に関して適切な保健医療サービスを享ける権利がある。しかし、まだ、この権利の意識は十分に女性の間に徹底していないし、正しい保健医療情報が広く伝わっているとはいえない。

多くの国で民主主義への志向が高まり、実力を持った民間団体の成長が見られるようになった。政府以外の個人・団体が政治的舞台で徐々に重要な役割を演ずるようになった。ある場合には、民間団体の方がより創造的な政治文化を生みだし、人間としての個人の権利、幸福そして尊厳を増進する戦略を提唱し実行し得るようになって来ている。

この地球という名の惑星は、今や生産と消費に関するパターンを変えなければ人類の生存が保証されない状況になった。そこで各人にとって、公正さと人権を保証するようなやり方ですべての国が一致協力しなければ、問題を解決できない事態に至っている。

烈しい人口増加をもたらす途上国の高出生率は二つの要因に由来する。第1は家族計画のサービス提供がないこと、第2は社会経済的開発が十分でないことである。家族計画に力を入れ、安全かつ快

適な家族計画サービスがもっと行われることが肝要であるが、同時に社会経済面の充実、特に保健衛生、教育、栄養の面で生活の質を改善することも重要である。

以上の背景において、国際人口委員会は、世界の人口問題に関する諸種の要因が相互に関連していることに留意しながら、どうしたらこの問題の解決に資するかの新しいビジョンの設定とその普及に力を尽くすために創設されるものである。

#### 4. シンディング議長の目的・背景に関するノート

議長のシンディング博士は、前回の1991年12月9日のロンドン会議以後、ヨーロッパの国会議員のグループが国際人口委員会の設立を歓迎し、それを支持していること、またスウェーデンの国会もこれを支持していることを紹介した。シンディング氏によれば、この国際委員会に対して期待された当初の目的は、人口活動推進のための基金が不足しており、その醸出を格段に増加させるために、そしてそこで醸出された基金を途上国の本当に必要としているところにより効果的に投入するために、このルート作りを行うことであった。前回のロンドン会議を通じて、国際人口委員会の役割を狭い人口プロパーの分野から拡大し、特に女性の問題、環境の問題をとり入れたものにすべきだとの声があり、それは十分考慮されるであろうと述べた。

国際人口委員会設立の目的について、シンディング議長はさらに今までの議論の経過を次のように要約した。

- (1) 委員会はより幅広の“人口”の定義を行う必要がある。特に女性の地位、女性の教育といった要素を含んだ社会的問題をも同時に考慮すべきである。しかし委員会が明確な業務執行上の優先順位をつけることは重要である。
- (2) 人口委員会の役割を以上のように拡大することは合意されたが、現在の人口分野への資金調達だけでは不十分で、このままだと将来資金が不足することは必定である。積極的に資金の増額のための努力を行うことが、人口委員会の大きな役目の一つであることには変わらない。
- (3) 人口委員会はすぐれて政治的な役割を果たすべきである。そのためにマス・メディア等を通じ積極的に人々の人口に関する関心を高め、理解を広めなければならない。人口委員会は新しいアイデア、新機軸で人々を引張るものでなくてはならない。
- (4) 人口委員会は1994年の国連国際人口開発会議を支持するが、その代理を務めるものではない。国連人口開発会議が政府の機関を通じてのものであり、その運営及び成果の発表は、それぞれの主権、国際的政治立場を反映して、いくらかの制限があるのに対し、この人口委員会は独立性・自主性を保持するが故に、発想・運営が自由闊達であり得る利点を持つ。
- (5) 人口委員会は途上国・先進国の間に差をつけない。そして、途上国・先進国の間の対立・矛盾の橋渡しをすることを狙っている。
- (6) 人口委員会は、現在の地球的規模における政治的コンテキストにおいて新しい人口問題のビジョンを描き、それを実現させるように努力する。どのような世界が将来望ましいかといったビジョンを追求し発展させる。
- (7) 家族計画のサービスを高めること、そして安全性が高く使用にあたり快適な避妊の方法を、数多く手広く提供し、個々人の好みにまかせるような体制を作りあげること努力する。

#### 5. 具体的手続き

委員会は1992年中に設定されるべきで、そのための資金作りを行う必要がある。すでにくらかの機関からの醸出が検討されている。

委員会は定期的開催されるが、その頻度についてはおって決定されよう。委員会は国際的的人口活

動に長年従事し、人口・開発・出産に関連する保健衛生医療問題に精通した政府、国際機関、民間団体から積極的に意見を聴する。特に女性の意見を進んで聞くことが肝要である。必要に応じて、委員会はカウンターパートとして地域委員会、あるいはナショナルな委員会を設け、行き届いた議論を行うこともある。

委員会はフルタイムの事務局を置く。事務局は3名の専門職の職員、すなわち事務局長とそのほかに人口問題とその広報に関する専門家から構成される。

委員会は1993年の国連人権会議に何らかの貢献を行うことを考えている。また委員会は1994年の国連国際人口・開発会議に提出する報告書を作成する。委員会は1994年国連国際人口・開発会議が済んだ後も、その機能を存続させる可能性が考えられる。1995年には国連女性会議があるが、それにも積極的な貢献を行うことが考えられよう。

## 6. 委員長候補者

国際的に著名な8名の人物がこの委員会の委員長候補として推薦された。具体的な名前を掲げると次のようである。

- 1) ウガンダのもと外務大臣で国連大使 オラーラ・オトヌ (Mr. Olara Otunnu) 男性 40歳代
- 2) ジャマイカの中央銀行総裁 アーサー・ブラウン (Mr. Arthur Brown) 男性 60歳代 経済学者としてUNDPでモース氏の部下として働いたことあり。
- 3) ジンバブエの大臣 バーナード・チゼロ (Mr. Bernard Chidzero) 男性。
- 4) バルバドスの文部大臣 ビリー・ミラー (Ms. Billy Miller) 女性 40歳代
- 5) ジャマイカの国会議員 ルシール・メイヤー (Ms. Lucille Mair) 女性 40歳代
- 6) フィリピンの大臣 シャハニ (Ms. Letitia Shahani) 女性 50歳代
- 7) フィンランドの厚生大臣 エラ・クースコスキー (Ms. Eera Kuuskoski) 女性 40歳代
- 8) ポルトガルの元首相 マリア・ピントシルゴ女史 (Ms. Maria Pintasilgo)

この他にも英国のサッチャー女史(もと首相)等2, 3の人達の名前があがった。しかし、今回その場で決定には至らなかった。ロックフェラー財団がこれらの人達が実際に就任できるかどうかの可能性について確認検討することになる。〔追記: 1992年6月に、8)のピントシルゴ女史が委員長になることになった。〕

## 7. 委員候補者

70名近くの候補者の名前があがったが、彼等の具体的な適格性については本ベラジョ委員会では検討されなかった。委員はできるだけ広範囲な分野からの人口問題の有識者・理解者が望ましく、単に人口に関する学者に限るものではないとされた。広くスポーツ、芸能、環境、福祉、医学、ジャーナリズム、政治、財政経済、そして哲学、社会科学の分野における第1級の人物の中から選ばれるべきだということが多くの出席者から主張された。委員についてはさらに検討を要し、最終的には委員長の決定にゆだねられる。予備的リストの作成については、まず国連人口基金のシン部長が座長となって小委員会を結成し、委員候補者の名をあげる作業を行った。この小委員会には次の出席者が参加した。原名のままで、C. Barroso氏、J. Barzelatto氏、N. Biegan大使、D. Gillespie氏、M. Laskin氏、J. Pitanguy女史である。

## 8. 事務局長 Staff Director

事務局長としてオランダのNIDI所長バン・デ・カー博士、アメリカのカリフォルニア大学教授ルース・ディクソン＝ミューラー博士、同じくアメリカのスローン財団のマイケル・タイテルボーム氏、

ポピュレーション・カウンシルのジョージ・ザイデンスタイン博士，もと国連にいたドナイリー氏，現在国連人口活動基金のスタッフ・マスキー氏等の名前が上がっている。

#### 9. 国際人口委員会のタイトル

国際人口委員会の名前として“Independent Commission on Population”と“Independent Commission on Population and Quality of Life”が適当なタイトルとして挙げられた。後者の方が賛成者が多かったが，最終的決定はその場ではなされなかった。

#### 10. 事務局の場所

米国以外がよいという意見が強かった。ヨーロッパにおくのが適当だというのがほぼ一致した見解であった。

#### 11. これからのスケジュール

スケジュールは委員長および事務局長しだいであるが，委員会の仕事は1992年9月までには始動するのが望ましい。

#### 12. 国際人口委員会のための費用

3年間で4～5百万ドル必要であろうということが，国連人口基金シン部長との相談の上でロックフェラー財団のシンディング議長から示唆された。

#### 13. 資金調達について

最終的にはその定款，選ばれた委員長，事務局長の名前いかんにもよることであるが，スウェーデン，オランダ，イギリス，ドイツ，アメリカの代表は資金援助の可能性あることを述べた。国連人口基金，フォード財団，マッカーサ財団，国際家族計画連盟は同じく援助の可能性あることを述べた。ロックフェラー財団はこの委員会に対し醸出を決定していることを確認した。

スウェーデン以外のノルディック諸国，カナダ等にもアプローチすべきことが述べられた。日本，世界銀行，ヒューレット財団の代表は，その場ではコミットできる立場にないが，資金援助の要請があったことを伝えると述べた。

#### 14. 終わりの挨拶

ロックフェラー財団会長のゴールドマーク氏は，これで国際人口委員会の設立の基礎は定まったと確信し，このような広いスタンスで人口に関する根本的問題を扱う委員会の創設は2年前ではとても難しかったであろう，全く同慶の至りであると述べた。同氏は，人口問題の議題に環境問題を入れる余地があるといっている。

#### 出席者リスト

Dr. Christopher J. Allison :

Population Adviser, Health and Population Division, Overseas Development Administration,  
England

Dr. Carmen Barroso :

Director, Population Program, MacArthur Foundation, U. S. A.

Dr. Jose Barzelatto :  
Director, The Ford Foundation, U. S. A.

Ambassador Nicholas Biegman :  
Director-General, International Co-operation, Ministry of Foreign Affairs, Netherlands

Dr. Michael Bohnet :  
Deputy Director General, Department for Sectoral and Cross-Sectoral Policy,  
Federal Ministry for Economic Cooperation, Germany

Ambassador L-O Edstrom :  
Ministry for Foreign Affairs, Sweden

Dr. Manuel Urbina-Fuentes :  
Executive Secretary, Consejo Nacional de Poblacion, Mexico

Dr. Duff Gillespie :  
Agency Director for Population, Agency for International Development, U. S. A.

Mr. Peter Goldmark :  
President, The Rockefeller Foundation, U. S. A.

Mrs. Ann O. Hamilton :  
Director, Population and Human Resources Department, World Bank

Mr. Shigemi Kono :  
Director-General, Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Japan

Mr. Mark Laskin :  
Assistant Secretary General, Strategic Services, International Planned Parenthood Federation,  
England

Dr. Maher Mahran :  
Secretary-General, National Population Council, Egypt

Mr. Faith Mitchell :  
Hewlett Foundation, U. S. A.

Ms. Elizabeth Preble :  
Consultant

Ms. Jacqueline Pitanguy :  
Consultant

Dr. Nafis Sadik :  
Executive Director, United Nations Population Fund

Dr. Sreven W. Sinding :  
Director, Population Sciences, The Rockefeller Foundation, U. S. A.

Mr. Jyoti Shanker Singh :  
Director, Technical and Evaluation Division, United Nations Population Fund

Dr. Haryono Suyono :  
Chairman, National Family Planning Coordinating Board, Indonesia

Mr. George Zeidenstein :  
President, the Population Council, U. S. A.